



# 市議会だより



## 2月定例会のあらまし

### ～平成29年度当初予算案を可決～

平成29年2月16日から3月10日までの23日間にわたって、2月定例会を開催しました。定例会では、第3次総合計画のうち、「5大構想」に重点配分するとともに、総合戦略に基づく「人口減少対策」「中部5市2町による広域連携事業」を積極的に進めるほか、アセットマネジメント基本方針や第3次行財政改革推進大綱に基づく取組を反映させた29年度静岡市一般会計予算をはじめ、静岡市税条例等の一部改正など115件の議案を審議し、1件の陳情を審査しました。

2月16日には、田辺市長が、本市に暮らす人の安心感と、本市を訪れる人の満足感が両立する「世界水準の静岡市づくり」に全力を尽くすという施政方針を表明しました。その中で、「生活の質を高める仕組みづくり」に向け「健康長寿のまち」の推進、「まちは劇場」の推進の2つを、「世界に存在感を示す都心づくり」に向け「歴史文化の拠点づくり」「海洋文化の拠点づくり」「教育文化の拠点づくり」の3つを、5大構想として示し、その推進をより強く打ち出した29年度予算編成の考え方を示しました。

施政方針を受けて、2月23日から28日まで行われた総括質問では、4会派の代表質問と10名の議員による個人質問を行いました(2～4面掲載)。

3月10日の最終日には、3月1日から6日までの4日間開催した各常任委員会の審査結果が報告され(5面掲載)、表決の結果、すべての市長提出議案を全会一致または賛成多数で可決しました(6面掲載)。

## 2月定例会日程

2月16日(木)	本会議(開会)	会期決定、議案上程、説明 施政方針
2月23日(木)、24日(金) 27日(月)、28日(火)	本会議(総括質問)	市政全般について質問 議案上程、説明、委員会付託
3月1日(水)、2日(木) 3日(金)、6日(月)	常任委員会	議案等審査
3月10日(金)	本会議(閉会)	議案上程、委員長報告 質疑、討論、表決

## 目次

2月定例会のあらまし	1面
総括質問(代表質問、個人質問)	2～4面
主な議案など	4面
委員長報告など	5面
賛否一覧、次回定例会のお知らせなど	6面

# 静岡市のココが聞きたい

## 総括質問

## 代表質問

平成29年2月23日、24日の2日間、代表質問を行いました。  
 代表質問は、4人以上の所属議員を有する会派が行います。  
 代表質問を行った4会派の主な質問と答弁の要旨を掲載します。

### 海洋文化拠点施設

### 自由民主党 静岡市議会議員団

**質問** 5大構想(※1)のひとつである海洋文化拠点施設について、多くの市民はイメージをつかみきれていない。

現段階での施設の具体像を問う。

**答弁** 海洋文化拠点施設は、清水を「国際海洋文化都市」へと生まれ変わらせるシンボリックな施設として「水族館・博物館が融合した海洋・地球の総合的なミュージアム」を目指す方向で基本構想を検討している。

具体的には、①駿河湾を起点とする海の魅力や恵みを発信する施設、②JAMSTEC(ジャムステック)(※2)等の研究機関と連携し、深海調査を中継するなど、海を体験的に伝える施設、③国際クルーズ拠点として世界の玄関口となる日の出地区の空間の魅力を高める中心的施設といった3つの特色により国内外から多くの人を引き付け、世界に誇れる施設を想定している。

このような海洋文化拠点施設の整備を実現し、国際クルーズ拠点や周辺の民間開発との相乗効



果により、世界水準の「国際海洋文化都市」の実現につなげたいと考えている。

#### その他の質問

5大構想への想い、歴史文化都市、政策推進体制、新たな清水庁舎の考え方、中期財政見通し、中部5市2町の広域連携、三保松原の保全事業、幹線道路網の構築、水素社会構築に向けた取組、消防広域化の効果、水道法改正への対応など

### 特別支援教育

### 公明党 静岡市議会

**質問** 特別支援教育支援員の拡充をどう進めていくか。

また、肢体不自由通級指導教室(※3)の設置をどう考えているか。

**答弁** 発達障がい等により特別な支援が必要な児童生徒数は増加している。このため、29年度は配置基準を見直し、支援員を20人増員する。

新基準では、特別な支援を必要とする児童生徒が多数在籍する学校への支援員複数配置や、1対1の支援を必要とする肢体不自由や病虚弱等の児童生徒に対する支援員の配置が可能となる。

また、市内には、言語障がいと発達障がいをもつ児童生徒を対象とした通級指導教室が12教室ある。29年度からは、新たに肢体不自由の児童生徒に対応した通級指導教室を1教室設置し、児童生徒の負担を考え、担当教員が在籍校に出向いて行う巡回型指導のできる体制を整える。この巡回型指導を組み込んだ肢体不自由児単独の通級指導教室は、全国初の試みである。

今後も特別な支援を必要とする



児童生徒一人ひとりに合わせた学びの場を提供し、支援を行っていく。

#### その他の質問

人口減少対策、持続可能な経営基盤の確立、転出抑制策、交流人口の促進、選ばれる都市としての都市基盤づくり、子どもから大人までの包括的な支援、健康長寿のまちの実現に向けた取組、地域包括ケアシステムの構築など

### 自転車の安全利用

### 志政会

**質問** 議員発議で制定した「静岡市市民による自転車の安全利用の確保に関する条例」は、自転車利用に関するマナー向上が主なテーマである。

市民の自転車利用マナー等を高めるために、ソフト面でどのような取組を行うか。

**答弁** 条例の特色を踏まえ、次の3点を重点に取り組む。

1つ目は、条例制定の契機となった高校生のマナー改善に向け、大学生作成のルールブックを活用した条例のPRチラシを市内全ての中高生約4万人に配付し、条例の趣旨を浸透させる。

2つ目は、自転車専用レーンや駐輪場等ハード面の整備に併せ、各警察署等と連携し、自転車の正しい走り方等の啓発・指導に努め、市民にルール・マナー遵守の重要性を根付かせる。

3つ目は、高校生の通学ルートへの「自転車交通安全指導員」の配置に向け、指導権限、配置エリア、指導員確保等について、各警察署及び関係機関の協力を得て検討する。

このような取組を通し、第10次



交通安全計画の目標「平成32年の年間の自転車事故件数1,000件以下、現在の20%減」を目指していく。

#### その他の質問

市長の政治姿勢、財政基盤強化策、災害緊急情報の伝達方法、駿河区の社会福祉施設の充実、街頭防犯カメラ設置費助成、スポーツ交流課新設、教員の資質向上策、子どもの教育環境の改善、地域外交基本方針の概要、鳥獣被害対策の現状と今後の対策、草薙駅周辺のまちづくりなど

### 市民意見の反映

### 共産党 静岡市議会議員団

**質問** 桜ヶ丘病院の移転候補地に関し、市民意見は聴くが方針は変えないという進め方は、市民の皆さんの意見をよく聴いて行政運営を行う姿勢と異なるのではないかと問う。

**答弁** 桜ヶ丘病院の存続を最優先に、清水の将来のまちづくりを見据えた総合的な判断により、移転候補地として清水庁舎を優位とする旨の当局案を決定し、JCHO(※4)に伝えた。JCHOからは清水庁舎の方が適しているという考えが示されているが、まだ、正式な意向表明がされていないため、市としてはその回答を待っているところである。

現在開催している「清水まちなかタウンミーティング」では、病院の移転候補地に関する市の方針決定の経緯や、清水都心のまちづくりの骨格となる案について、市民の皆さんに丁寧に説明を行っている。

今後、市民の皆さんからいただいた意見を参考に、骨子案の肉付けを行い、充実を図りながらまちづくりを進めていくとともに、市民の皆さんの不安や疑問については、



JCHOにも情報提供を行い、懸念の払拭に努めていく。

#### その他の質問

平和行政、アセットマネジメント、浜岡原発、大企業への法人市民税の超過課税、公契約条例、国保行政、若者の正規雇用対策、中小企業振興条例、上下水道施設の耐震化、小中一貫教育、学校給食費、市立こども園の配置適正化など

# 個人質問

代表質問の後、10人の議員が個人質問を行いました。質問の一部を抜粋してお知らせします。



## 興津駅前駐輪場

**質問** 興津駅前駐輪場の状況とこれまでの取組、また今後の取組を問う。

**答弁** 興津駅前には、市が管理する無料の屋根のない駐輪場が2箇所あるが、利用者が多く、通路や路上にも自転車が置かれている。このため、駐輪場内の整頓作業や長期間放置されている自転車の撤去、路上駐輪をなくすための啓発活動に取り組んでいる。

28年度は、新たな駐輪スペースの確保や既存駐輪場の再整備について、調査、検討を進めている。

今後は、これまでの取組を踏まえ、駐輪場の再整備に向けて、民間活力を取り入れた手法の検討など、安全、安心な駐輪環境の実現のため、地元自治会とともに取り組んでいく。

## リニア中央新幹線と環境保全

**質問** リニア中央新幹線建設により懸念される大井川の流量減少に対して、市はどのような姿勢で臨むのか。

**答弁** 本市は、水資源影響調査や中央新幹線建設事業影響評価協議会の運営を通じ、流量減少に伴う生態系への影響について指摘してきた。また、関係市町とも連携し、現地調査や環境大臣への要望活動を行ってきた。

今後もJR東海の調査を注視するとともに、結果や措置について協議会や関係市町で確認し、適切な対応を求めていく。

3次総の政策の柱である共生都市を目指し、中央新幹線建設事業が自然環境、生活環境の保全と同時に地域振興につながり、その効果が本市の地方創生の取組に資するものとなるよう努めていく。

## 南アルプスの魅力発信

**質問** 南アルプスの魅力について、どのように情報発信していくのか。

**答弁** 南アルプスの自然環境の保全と地域資源の持続的な利活用の調和を図り、自然の恩恵を生かした魅力ある地域づくりを目的に南アルプス自然環境保全活用連携協議会を組織し、関係10市町村の取組により南アルプスはユネスコエコパークに登録された。

この理念を継承するため、3次総に「南アルプスの多彩な自然環境の保全と活用」と「人と自然との共生」を掲げ、高山植物の保護事業など様々な取組を行っている。

今後も引き続き、人と自然との共生の実現に向けて、自然環境の保全、教育の推進、地域の持続的な発展に努め、南アルプスの魅力の情報発信に取り組んでいく。

## 新清水庁舎の立地

**質問** 清水天然ガス発電所の建設予定地の近くに新清水庁舎を建設する案が示されているが、市民の合意が得られないのではないか。

案を示す前に市民合意を図るべきではないか。

**答弁** 現時点で天然ガス発電所の建設は決定していないが、仮に予定地への建設が決定したとしても、単に庁舎との距離が問題になるのではなく、いかに事業者が安全性の高い施設とするかが問題である。このため、徹底した安全対策と適切な環境保全を強く事業者に求めていく。

また、タウンミーティングでは当局案として清水都心のまちづくりの観点から清水駅東口公園を庁舎の移転先としたが、この案をベースに今後設置する検討委員会や説明会等で市民の皆さんと更に議論を深めていく。



質問に答える田辺市長

## 清水庁舎の移転

**質問** 清水庁舎の移転は桜ヶ丘病院の移転に伴うものではなく、それぞれ別の案件という認識でよいか。

**答弁** 清水庁舎については、東日本大震災を受け、23年度から津波浸水による業務継続などについて検討したところ、耐震補強や津波対策などの対策を講ずる必要が生じた。

このため、25年度以降、大規模改修、現地建替、移転建替について検討した結果、費用やスケジュールの点で、移転建替が最も優れていると判断した。

一方、桜ヶ丘病院については、平成27年5月にJCHOから新たな移転候補地選定の依頼を受け情報提供を行い、28年12月に清水庁舎優位の方針を伝えたもので、各施設の移転は、それぞれ別の案件として進めてきた。

## 清水区大内新田の土地の利用

**質問** 約20年前に当時の社会保険庁が桜ヶ丘病院の移転用地として清水区大内新田の土地を購入したが、一部の土地は未購入のまま、現在、市土地開発公社が所有している。JCHOにはこの土地を買い取る責任があると考えるが、市はこの土地の扱いをどのようにしていくのか。

**答弁** 市土地開発公社が所有する大内新田の土地は、JCHOによって桜ヶ丘病院の移転先が決定した後に、隣接するJCHOの所有する土地と併せて、JCHO並びに地域の皆さんと協議を進め、最適な利用方法を検討していく。

利活用の検討に当たっては、公的な整備も含めて、JCHOの協力も得ながら、対応を進めていきたいと考えている。

## 清水天然ガス発電所排気ガスの影響

**質問** 事業者提出予定の環境影響評価準備書において、事業実施想定地域周辺の高層マンション等に対し、適切な環境保全措置がとられていない場合、市としてどのように対応するか。

**答弁** 環境影響評価方法書に関する市長意見として、周辺高層住宅の大気環境について、風向き等による影響も考慮・評価し、適切な環境保全措置を検討するよう求めた。

現在、事業者が環境影響評価法に基づき調査、予測及び評価をしており、その結果が今後、準備書にまとめられる。

この準備書が市長意見を踏まえた対応が検討されているかなどを環境影響評価審査会で確認し、適切な環境保全措置等がとられていないと判断される場合には、改めて市長意見で改善を求めていく。

### 語句説明

#### (※1) 5大構想

3次総の6つの重点プロジェクトのうち、本市が有する「オンリーワンの資源」を最大限に活用し、みがきあげ、まちの価値創造力を高めていくため最優先に取り組む5つの施策群（1面参照）。

### 語句説明

#### (※2) JAMSTEC (ジャムステック)

国立研究開発法人海洋研究開発機構の略称。海洋に関する基盤的研究開発などを行うことにより海洋科学技術の水準の向上を図り、学術研究の発展に資することを目的とした組織。

### 語句説明

#### (※3) 通級指導教室

特別な支援を要する、通常学級に在籍する児童生徒に対し、その障がいを改善、克服するための特別な指導・支援を行うための教室。

### 語句説明

#### (※4) JCHO (ジェイコー)

桜ヶ丘病院を運営する独立行政法人地域医療機能推進機構の略称。

### 語句説明

#### 環境影響評価方法書

環境影響評価（環境アセスメント）の手続きの中で、事業者が行う現地調査等の項目や手法などをまとめた図書。

#### 環境影響評価準備書

環境影響評価の手続きの中で、現地調査等の結果や環境保全措置についての事業者の考え方をまとめた図書。

### 入学準備金

**質問** 就学援助費のうち入学準備金について、国は要保護世帯への支給単価を引き上げるといいますが、全額市費で行う準要保護世帯への対応はどのようなのか。

また、入学準備金の支給時期を、せめて中学生について入学前にできないか。

**答弁** 入学準備金の支給額が実際の必要額に対し十分でないとの考えから、支給単価を引き上げる29年度の国の予算案が示された。

準要保護世帯への対応については、本市でも同様の状況にあるのか調査、精査し検討していく。

認定事務を適正に行うため、支給時期の前倒しは行っていないが、他市では本市より早い時期に支給している例もあることから、調査、研究をしていく。

### 介護人材の確保、育成策

**質問** 不足する介護人材の確保や育成のため、市ではどのような取組を行っているか。

**答弁** 市独自の取組としては、まず、人材確保のために、介護職未経験者に対し、市内の介護事業所への就労継続を条件に介護資格取得費用の補助を行う初任者研修受講就労助成事業を実施し、28年度は14人の申込みを受けている。さらに、未就労の介護有資格者を対象に、最新の介護保険制度の知識を取得する機会を提供し、県の就職相談会につなげる「掘り起こし研修」を実施し、10人が受講している。

また、育成のために、経験の浅い介護職員を対象に基礎的な介護スキルの習得を通じて、介護職への定着を促す「スキルアップ研修」を実施し、103人が受講した。

### 障がい者福祉施設の民営化

**質問** 障がい者福祉施設の民営化後の公的責任についてどのように考えるか。

**答弁** 公的責任とは、公営・民営を問わず事業者が利用者の立場で適切なサービスを提供し、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持・継続することと認識している。

30年度に民営化を予定する施設で実施した説明会やアンケートでは、民営化によるサービスの低下等を懸念する意見もあったため、今後も丁寧な説明に努めていく。

また、民営化先となる法人の選考委員会には、学識経験者、地元代表者とともに利用者の代表者も参加の上、選考する予定である。

民営化後においても、施設の適正な運営やサービスの質の確保のため監査、指導等を定期的に行い、公的責任を果たしていく。

#### 語句説明

##### 就学援助

経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、給食費などの一部を援助する制度。

#### お知らせ

視覚障がいのある方のための「声の市議会だより(デジターCD版、カセットテープ版)」と「市議会だより点字版」を作成し、ご希望の方に郵送しています。

ご希望の方は、調査法制課(☎221-1481)まで、お問い合わせください。

※デジターCD版

音声をCDに録音したもので、専用の再生機やパソコンで再生できます。



### 会議を傍聴してみませんか

市議会の会議は簡単な手続きで、どなたでも傍聴していただくことができます。本会議は静岡庁舎本館4階傍聴席前にて開催時刻の30分前から受付をしていますので、ぜひお越しください。

次回定例会の予定は6面に掲載しています。

その他詳しくは調査法制課(☎221-1481)までお問い合わせください。

平成28年度 本会議傍聴者数

4月臨時会	6月定例会	11月定例会
9人	180人	242人
4月 第2回臨時会	9月定例会	2月定例会
0人	126人	191人

## 主な議案

2月定例会で審議した主な議案の概要は次のとおりです。

### 5大構想に重点配分した当初予算を編成

#### ○平成29年度静岡市一般会計予算

第3次総合計画の更なる推進と総人口70万人の維持を目指し、財政規律を堅持しながら事業を強力かつ円滑に推進する必要があるため、①「第3次総合計画」及び「静岡市総合戦略」の更なる推進、②アセットマネジメントの本格的着手、③「第3次行財政改革前期実施計画」の着実な推進、④国の交付金や有利な市債の積極的な活用、⑤市債残高の適正管理、という五つの基本方針のもと、平成29年度当初予算を編成しました。

一般会計の予算規模は、3,116億円で、前年度に比べ294億円、10.4%の増となり、過去最大の予算規模となっています。

これは、権限移譲に伴う小中学校教職員関係事務に係る給与費の増などにより、人件費が前年度に比べ約284.9億円、58.8%増加したことや、保育定員の増による私立こども園・保育所等給付費の増などにより、扶助費が前年度に比べ約21.8億円、3.5%増加したことによるものです。

今回の予算は、3次総のうち「5大構想」に重点配分するとともに、総合戦略に基づく「人口減少対策」、「中部5市2町による広域連携事業」に積極的に取り組むほか、アセットマネジメント基本方針や第3次行財政改革推進大綱に基づく取組を確実に反映させました。

### 国民健康保険料減額対象の拡大

#### ○静岡市国民健康保険条例の一部改正について

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、保険料減額の対象拡大の措置を講ずるため、所要の改正をしようとするものです。

### 国の経済対策への呼応

#### ○平成28年度静岡市一般会計補正予算(第4号)

国の「未来への投資を実現する経済対策」に呼応して、地方創生拠点整備交付金を活用した事業や、高齢者福祉施設防犯対策事業に要する経費などの増額を計上するとともに、財政調整基金積立金の増額のほか、職員給与費等の減額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、1,387,225千円の減額となり、補正額を加えた累計予算額は、291,368,860千円となります。

### 市立小中学校教職員に関する権限移譲

#### ○静岡市立小学校及び中学校の教育職員等の給与に関する条例の制定について

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部施行に伴い、県から給与負担等の移譲を受ける市立小学校及び中学校の教育職員等の給与を定めるため、本条例を制定しようとするものです。

### 連携中枢都市圏形成

#### ○連携中枢都市圏形成に係る連携協約について

島田市、藤枝市、牧之原市、吉田町及び川根本町と連携中枢都市圏を形成するため、それぞれ連携協約を締結するものです。

### 小動物火葬業務の一元化

#### ○静岡市廃棄物の処理及び減量に関する条例の一部改正について

小動物火葬業務の動物指導センターへの一元化に伴い、手数料区分を定める規定の表記について、所要の改正をしようとするものです。

# 委員長報告

## 常任委員会

各常任委員会に付託された議案等の審査を行いました。  
委員の意見や要望の主なものは次のとおりです。

### 総務委員会

- \*5大構想をはじめとする重要政策にスピード感をもって対応するとともに、トップダウンの強化を図るために新たに配置する政策官は総合調整機能を十分に発揮していくこと。
- \*新清水庁舎あり方検討事業について、市民の思いが反映され、安心・安全で、市民にとって使い勝手が良いものとなるよう検討すること。
- \*財政の中期見通しでは、一般財源総額がほぼ横ばいで推移し、大幅な収入増が見込めない状況であることから、今後、市税等の更なる収納率の向上や未利用地の売却など、財源の確保に努めること。
- \*市政のお知らせ事業及びシティプロモーション推進事業では、本市の魅力を戦略的にPRしていくことが不可欠であり、本市が持つ世界でオンリーワンの素材を活用し、柔軟な発想で、事業を推進していくこと。
- \*自転車競走実施条例の改正による競輪場入場料の無料化について、既に無料化している他の自治体の公営競技場を参考に、より一層の収益増につながる管理運営に努めること。

### 市民環境教育委員会

- \*28年度から開始した通話録音装置等購入費補助金制度は、振り込み詐欺の被害を未然に防ぐなど高い事業効果があるため、事業の拡充も視野に入れつつ、今後の状況を注視していくこと。
- \*区の魅力づくり事業について、各区役所が切磋琢磨し、お互いの良いところを取り入れ、事業を磨き上げていくことに期待する。
- \*静岡型水素タウン促進事業について、その内容をイメージできていない市民も多いので、丁寧な説明を通じた普及啓発を進めていくこと。
- \*小中一貫教育準備事業について、小中一貫教育の目的を保護者や地域にしっかりと説明しながら準備を進めていくこと。
- \*英語教育の強化について、教員の指導力や英語力の向上に期待するとともに、ALTの活用やイングリッシュキャンプなど児童生徒の興味を喚起する授業や教材の研究、ICTの活用による姉妹都市の学校との連携等により学力向上につながることを期待する。

### 厚生委員会

- \*南部図書館内の旧視聴覚センターを駿河「共生」地区地域交流拠点として整備する生涯活躍のまち静岡推進事業を、駿河区にとどまらず全市的なモデルとなるよう検討を進めること。
- \*市民一人ひとりが健康と長寿を実感できるようなまちづくりの推進に期待しており、その実現に向けた健康長寿計画の策定を精力的に進めること。
- \*子どもの貧困対策実態調査は、多角的な分析を可能とする詳細な調査をしている先進事例を参考とし、子どもの貧困対策の解消に向けて有効活用できるような調査を行うこと。
- \*産後ケア事業、ママケアデイサービス事業は、助産師等の専門職の能力を生かし、子育てに悩む母親を支援できる事業とすること。
- \*介護保険の円滑な運営はもちろん、寝たきりにならないための介護予防に、より一層取り組むこと。

### 観光文化経済委員会

- \*地域住民や県とのより強い連携を図り、速やかに三保松原保全ボードウォーク整備事業を再開すること。
- \*七間町賑わい創出拠点整備事業における「MIRAIEリアン」の改修を契機に、様々な用途で多くの人に利用され、稼働率が向上するよう広報に努めること。
- \*静岡県中部・志太榛原地域DMOの事業が、静岡観光コンベンション協会を中心に中部5市2町の連携により、全国のモデルと言われるような優れたものとなるよう取り組むこと。
- \*プレミアムフライデー推進事業は、市民への周知、企業への参加の呼びかけ、サービス提供側への協力依頼等を行い、最善の形をつくっていくこと。
- \*中央卸売市場は、人口減少や流通構造の変化により、取扱数量や金額が減少しているが、施設の維持管理と食の安心・安全を守るため、今後策定する経営展望で明確な経営戦略を示し、それに従い計画的な施設整備及び運営をしていくこと。

### 都市建設委員会

- \*特定の事業者に対する助成でもあるバス路線維持費助成については、補助路線の選定理由や補助額算定の仕組みなどをより明確にするとともに、繰り返し議論されていることもあるため、その在り方も検討すること。
- \*庁内横断的に様々な事業が進められている清水都心ウォーターフロント活性化に向けた取組については、事業推進のために部局を設置するなど、庁内組織や体制づくりについての検討も行うこと。
- \*立地に恵まれ利便性の高い富士川緑地は、本市の貴重な財産であるため、市の総力を挙げた整備に邁進すること。
- \*駿府城公園周辺エリアの公共空間への民間活力導入施設の設置の検討に当たっては、駿府城公園内における静岡おでんの提供など、観光客も楽しめる本市らしい食への配慮も行っていくこと。
- \*大河内橋架替工事請負契約の変更に関し、今後の土木等工事に当たっては契約変更を生じることのないよう、設計段階等における更なる精査に努めること。
- \*急傾斜地崩壊対策事業について、県施工工事の着実な推進を図るとともに、住民自らが行う対策工事における住民負担の縮減に向けた検討を行うこと。

### 企業消防委員会

- \*限りある資源である水に関して、心配なく暮らすことができるよう安定的に供給されていることに感謝している。引き続き、市民のために安心・安全な水の供給に努めること。
- \*今後も下水道の耐震化や汚泥の燃料化事業への取組のような新しい技術の採用に努めること。
- \*移転建設される湾岸消防署は、清水区の消防活動の拠点となる重要な施設となるため、確実に事業を推進すること。
- \*応急手当普及啓発事業として行う市内の全小中学校への救命講習を着実に実施するとともに、高校生への啓発も検討すること。
- \*消防広域化のメリットについて、広く市民の皆さんに周知するなど、積極的にPRしていくこと。

## 特別委員会

4年間に及ぶ調査活動を報告しました。

### 総合治水及び災害対策調査特別委員会

- \*総合的な水害対策及び震災対策事業等に関する調査を進め、26年度に危機管理体制強化や浸水対策推進などを市長に提言した。
- \*28年度は提言に対する市当局の取組を確認するとともに、麻機遊水地における県事業等についての調査研究を行い、委員から各地区における災害弱者の見守り体制づくりや県市連携の強化等を求める意見があった。
- \*近年、頻繁に発生している大型台風や局地的豪雨などの様々な災害にも備えるために、自助・共助・公助を十分認識しつつ、危機管理体制の整備、地震・津波対策や土砂災害対策などの各事業を積極的に推進すること。

### 中山間地活性化調査特別委員会

- \*中山間地の活性化策及び振興策に関する調査を進め、25年度及び26年度に鳥獣被害対策や交流人口増加のための施策の推進などを市長に提言した。
- \*28年度は市当局事業の進捗状況を調査するとともに、特に玉川地区における活動に着目した現地調査等を行い、同地区で見られた活動のような、地域で芽吹いてきた取組に対して引き続き下支えていくことの必要性を確認した。
- \*中山間地は、農産物や木材の生産、水源涵養などの機能を有し、伝統文化や田園風景なども伝承された本市における重要な役割を担っている地域であることから、中山間地の活性化に資する取組の促進を改めて要望する。

### 産業振興策調査特別委員会

- \*産業振興及び企業育成等に関する調査を進め、過去3度の提言に続き、28年4月に担い手不足対策や頑張る力への支援などを市長に提言した。
- \*28年度は提言への市当局の対応を検証するとともに、中小企業の担い手対策について大学関係者等との意見交換も行い、委員から産業界と教育界との連携や行政によるマッチング支援等を求める意見があった。
- \*「世界に輝く静岡」の実現には、産業の持続的発展が不可欠であることから、市内産業への下支え強化と時代の潮流に即応した産業振興に向けた一層の取組を求める。

### 観光・交流事業調査特別委員会

- \*誘客策及び国内外会議誘致策等に関する調査を進め、25年度及び27年度に観光・交流施策についての改善策などを市長に提言した。
- \*28年度は提言への市当局の対応を検証するとともに、JR静岡駅観光案内所や蒲原宿など東海道宿場の現地調査を行い、委員から英語も含めた案内表示の重要性等を訴える意見があった。
- \*本市が観光のまちであるというオール静岡での認識が不可欠であり、魅力ある観光交流都市を実現するためにも市長による「観光交流都市宣言」を求める。

## 議会運営委員会

請願6件を審査し、すべて不採択としました。  
不採択とすべきとする意見は次のとおりです。

### 清水天然ガス発電所建設の中止、反対の決議を求める請願(3件)

- \*今後示される環境影響評価準備書の内容や、事業者からの説明を確認した上で議論を進めていくべきである。

### 事業者適切な環境保全措置を講じるよう、指導を行うことを求める請願

- \*市議会は個別の民間事業者に指導する権限を有しない。

### 事業者と市民の対話集会の開催、環境影響評価審査会での市民の陳述機会の設定等を市長に求める請願

- \*環境影響評価審査会は、専門家の意見を伺う場であり、市民意見の聴取は、今後予定されている公聴会などの場で行われるべきである。

### 既存のLNG基地の地盤の調査・検証を求める請願

- \*プラント建設時に県などの基準に基づく検査を実施済のため、現段階で市に対して、独自調査を求める必要はない。

## 陳情審査結果

2月定例会において、国民健康保険の保険料に関する陳情が審査され、不採択となりました。

